入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年７月22日
独立行政法人国際交流基金
契約担当職　理事　古屋　昌人

◎調達機関番号　573　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名　次世代人事課業務システムの更改に係る設計・開発及び運用・保守業務委託
⑶　仕様　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年10月１日から令和12年３月31日
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は「総合評価落札方式（加算）」による。
　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。
⑵　契約の履行にあたり、前号に掲げる者を代理人、支配人、その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。
⑶　令和07・08・09年度の全省庁統一資格「役務の提供等」においてＡ、Ｂ、又はＣの等級に格付けされた者であること。
⑷　国際交流基金又は外務省から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　当基金との契約に関し、本件入札公示日より起算して過去３年間に債務不履行、納期遅延等を起こしたことがなく、適正な契約上の債務履行が確保される者であること。
⑹　当基金と係争中の者、当基金と係争中の者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第８条第３項及び第４項」に規定する親会社、子会社、子会社とみなされる他の会社等及び当基金と係争中の者と同一の親会社をもつ会社でないこと。
⑺　定期的に当基金本部事務所及びオンラインでの打ち合わせに参加することが可能な者であること。
⑻　情報システム技術及び情報セキュリティに関する専門的な知識及び経験を有する者であること。
⑼　本件業務を的確に実施するに足る組織・人員体制を有していること。
⑽　本件業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等において充分な管理能力及び精算を適切に行う経理体制を有していること。
⑾　本件入札参加を通じて得た本件業務に関する要機密情報の守秘を誓約する者であること。
⑿　「ＩＳＯ／ＩＥＣ27001」の認証を有していること。または、提案書作成時より１年以内に認証を取得可能な体制整備が完了している旨、書類等により証明すること。
⒀　過去３年以内に公共機関における類似システムの要件定義作成、設計、構築、又はコンサルティング業務の実績を１件以上有すること。
⒁　提出書類等に不備・不足がないと当基金に認められた者であること。
⒂　その他入札説明書、仕様書に定める全ての要件を満たす者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　担当部署及び連絡先　東京都新宿区四谷一丁目６－４四谷クルーセ　独立行政法人国際交流基金　総務部人事課
担当：久保田、齋藤、加納　電話：03―5369―6052　E-mail：gj_chotatsu@jpf.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　交付希望者に対し電子メールで交付する。同書類の交付を希望する者は、令和７年８月22日（金）正午までに上記３⑴に電子メールにて連絡すること。なお、交付に際して提出を求める守秘誓約書の様式については、連絡を受けて提供する。
⑶　入札説明会の日時及び参加方法
　日時　令和７年８月６日（水）14時からオンライン形式で実施する（参加は任意）。参加を希望する者は、令和７年８月４日（月）14時までに、上記３⑴に電子メールで申し込むこと。１社からの参加人数は２名までとする。
⑷　提出を求める書類　入札説明書のとおり。
　提出期限・方法　令和７年９月10日（水）正午までに、上記３⑴に電子メールで提出すること（必着）。なお、令和７年９月11日（木）、又は12日（金）にオンライン形式で、提案書の内容について面接を行う。
⑸　入開札の日時及び場所　令和７年９月22日（月）11時　独立行政法人国際交流基金　本部１階会議室Ａ４
⑹　郵送等による入札書の受領期限　上記３⑸の入開札に立ち会うことができない場合、郵送等による入札書類の提出を受け付ける。その場合、入札書は書留・宅配便等追跡可能な手段により、上記３⑴の担当者宛に令和７年９月19日（金）15時までに到着するよう送付し、ＷＥＢ追跡システム等で到着を確認すること。持参は受け付けない。
⑺　質問事項　質問のある者は令和７年８月29日（金）17時までに上記３⑴の問合せ先に電子メールにて連絡すること。

4　その他
⑴　入札、契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書・提案書等の必要資料を所定期限までに提出しなければならない。当該資料は当基金において審査するものとし、競争参加資格を有する者による入札を行うものとする。入札者は、当該資料に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　入札説明書に定める条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札説明書で指定する要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案を行った入札者であって、予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　独立行政法人国際交流基金の主要な業務及び事業の改廃などやむを得ない事情による契約変更があり得る。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of contracts: FURUYA Masato, Executive Vice President, The Japan Foundation
⑵　Classification of the services to be procured: 71 and 27
⑶　Nature and quantity of the services: Development, operation and maintenance services for integration of personnel division operational systems
⑷　Fulfillment period: From October 1, 2025 to March 31, 2030
⑸　Delivery place: As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall　①not fall under Articles 16 and 18 of the Japan Foundation's Rules for the operation of Accounting; ②have a grade A, B or C certification for "the offering of services" in terms of qualification for participating in tenders (single qualification for every ministry and agency) for fiscal years 2025, 2026, and 2027; ③are not currently under suspension of nomination by the Japan Foundation or Ministry of Foreign Affairs; ④be able to reliably fulfill the terms of the contract with the Japan Foundation and who have no record of default, delay or other breach of promise over the past three years; ⑤have actually conducted more than 1 similar service for other Ministries and Agencies, government-affiliated corporations or independent administrative organizations in 3 years; ⑥meet the qualification requirements which may be specified in the tender documentation
⑺　Date and time for tender explanation meeting: 2:00 P.M. August 6, 2025
⑻　Time limit for the submission of application documents: 12:00 P.M. September 10, 2025